



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 ラオックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 羅 怡文

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長

(氏名) 矢野 輝治

TEL 03-6852-8881

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	33,150	44.5	△1,664	—	△1,656	—	△3,245	—
24年12月期	22,948	128.0	△1,430	—	△1,389	—	△1,356	—

(注) 包括利益 25年12月期 △2,969百万円 (—%) 24年12月期 △1,186百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年12月期	△5.96	—	△30.4	△10.3	△5.0
24年12月期	△2.49	—	△10.6	△8.5	△6.2

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年12月期	15,299	9,180	60.0	16.85
24年12月期	16,869	12,150	72.0	22.30

(参考) 自己資本 25年12月期 9,180百万円 24年12月期 12,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△383	△1,099	△112	1,908
24年12月期	△2,215	△1,562	99	3,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—
通期	44,000	32.7	275	—	255	—

当社グループでは、連結業績における中国子会社業績の比率が高くなってきております。中国子会社においては、商習慣の違いもあり、業績予想を通期で行っているため、第2四半期累計期間の連結業績予想を行うことが困難であると判断いたしました。また、現在、構造改革実行中であり、それによる業績への影響額を具体的に予想することが困難であるため、業績予想を売上高、営業利益及び経常利益のみ行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	548,881,033 株	24年12月期	548,881,033 株
25年12月期	4,068,329 株	24年12月期	4,067,799 株
25年12月期	544,813,145 株	24年12月期	544,813,538 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	17,588	23.0	△344	—	△295	—	△1,712	—
24年12月期	14,297	50.9	△427	—	△323	—	△1,136	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	△3.14	—
24年12月期	△2.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	12,875	10,264	10,264	11,975	79.7	18.84	18.84	
24年12月期	14,195	11,975	11,975	11,975	84.4	21.98	21.98	

(参考) 自己資本 25年12月期 10,264百万円 24年12月期 11,975百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした経済政策への期待感から、円高の緩和・株高が進行し、景気は回復基調で推移しました。また、当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しましては、円高の是正による旅行費用の割安感の浸透、7月より開始された東南アジア諸国の査証緩和の措置、政府の継続的なビジットジャパン事業による訪日プロモーションの効果、LCCなどの新規就航による航空券座席供給量の増加などにより、統計開始以来初めて年間1,000万人を突破し前年比24%増となりました。当社主要顧客である中国人訪日客数は、前年比7.8%減の状況ではございますが、堅調な個人旅行に加え団体旅行も回復してきており、月別では9月から12月の4か月で過去最高を記録し、先行きは明るくなってきております。

このような状況の中、「国内店舗事業」においては、訪日外国人観光客の方々のニーズにあった出店などの施策を実施、「中国出店事業」においては、新店の開店や店舗効率化に取り組み、「貿易仲介事業」においては、新規自社開発商品の販売を開始し、販売先の拡充を図るなど、各事業のステージに沿って規模の拡大を図りつつ利益率の向上に取り組みました。なお、各事業において、減損および構造改革などによる損失を特別損失として計上いたしました。

「国内店舗事業」の取り組みと致しましては、8月に関西の玄関口である関西国際空港内に「関西国際空港店」を、11月に銀座に本格免税ストアとしては地域初となる「和モダン」をコンセプトとした「銀座本店」を出店しました。また、伝統工芸品や化粧品、健康食品など、多様なニーズに対応した品揃えの拡充を図るなど、目標として掲げる総合免税店ネットワークの構築に向けて着実に事業展開を進めております。

「中国出店事業」の取り組みと致しましては、親会社の蘇寧雲商股份有限公司との強固な連携関係を背景に、主要都市の出店を進め、競合他店にない魅力的なサービスと商品を充実させ、事業の安定化と収益力強化に引き続き取り組んでおります。

「貿易仲介事業」の取り組みと致しましては、電動アシスト自転車を始めとした既存の自社開発商品の市場での拡販とともに、新たな開発商品を開発し、販売も進めてまいりました。また、日本の優れた商品を中国市場へ投入すべく中国の子会社と連携し、ベビー用品などを中心に貿易事業にも積極的に取り組んでおります。

今後も、前述の主要3事業を軸に、日本と中国を始めとした世界のマーケットを結ぶ架け橋として独自の役割を果たすという方向性に変更はなく、その特徴や強みをさらに強化し、次期は連結および単体ベースでの黒字化達成にむけて鋭意取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

(イ) 国内店舗事業

当事業部門におきましては、上半期は尖閣問題の影響により訪日観光客が激減したことによる免税品売上の減少が継続しておりましたが、下半期には訪日観光客の回復も見られ、当連結会計年度の売上高は131億77百万円（前年同期は116億32百万円、13.3%増）、営業利益は4億41百万円（前年同期は2億31百万円の利益）となりました。

(ロ) 中国出店事業

当事業部門におきましては、大都市での展開を中心に出店を進めておりますが、依然投資段階にあるため収益の確保には至らず、売上高は150億91百万円（前年同期は82億60百万円、82.7%増）、営業損失は12億23百万円（前年同期は7億64百万円の損失）となりました。

(ハ) 貿易仲介事業

当事業部門におきましては、電動アシスト自転車を始めとした自社開発商品の販売が伸び、また、中国との貿易事業の拡大と併せて売上高は増加したものの、費用が先行しており、売上高は41億15百万円（前年同期は27億45百万円、49.9%増）、営業損失は4億51百万円（前年同期は4億18百万円の損失）となりました。

(ニ) その他事業

当事業部門におきましては、所有物件の契約条件の見直し等により、売上高は8億34百万円（前年同期は8億35百万円、0.1%減）、営業利益は93百万円（前年同期は47百万円の利益）となりました。

②次期の見通し

当社グループにおきましては、主要3事業のバランス化のもと、次期は各事業の特性を活かし伸ばすことにより、それぞれの事業規模の拡大と収益力強化を図ってまいります。今後も日中のマーケットを結ぶゲートウェイとしての独自の役割を達成するという方向性に変わりなく、真のグローバル化の実現に向けて各事業を積極的に推進してまいります。

2020年のオリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定したことや、富士山や和食の世界遺産登録、円高の緩和、政府のビジットジャパン事業の推進などにより、訪日外国人観光客は今後益々増加するものと思われまます。「国内店舗事業」は、当社グループの基盤事業として、免税品目の増加などを追い風に、日本における総合免税店ネットワークの先駆者としての立場をより明確にすべく取り組んでまいります。

さらに、競争激しい中国マーケットにおける「中国出店事業」に関しましては、規模の拡大および知名度向上にむけて出店を行っていくとともに、これまでのノウハウを活かし海外総合家電量販店としての地位の確立をはかってまいります。加えて、店舗運営においては、商品やサービスの拡充・強化による収益力の向上を図っていき、「投資ステージから収益ステージへの転換」へむけて鋭意取り組んでまいります。

また、当社の強みである日中間のネットワークを活かした貿易事業の強化とともに、メーカー機能を強化し、電動アシスト自転車から始まった自社開発商品の一層の開発、拡販により、幅広い販売先網を構築し「貿易仲介事業」を収益事業とすべく推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、152億99百万円(前連結会計年度末168億69百万円)となりました。

総資産の減少は、売上の増加により受取手形及び売掛金が3億84百万円、前渡金が1億86百万円増加したものの、商品及び製品が7億81百万円、現金及び預金が17億23百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債合計は、61億19百万円(前連結会計年度末47億19百万円)となりました。

負債の増加は、主に売上の増加と共に仕入及び購買活動が盛んになったことから、支払手形及び買掛金が8億52百万円、未払金が4億87百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、91億80百万円(前連結会計年度末121億50百万円)となりました。

純資産の減少は、為替換算調整勘定が2億74百万円増加したものの、主に利益剰余金が32億45百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、19億8百万円と前期に比べ13億79百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億83百万円の減少(前連結会計年度は22億15百万円の減少)となりました。これは、税引前当期純損失29億73百万円があったものの、棚卸資産の減少8億60百万円と、減価償却費5億44百万円と減損損失の計上7億1百万円が現金支出を伴わないものであった事によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、10億99百万円の減少(前連結会計年度は15億62百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産取得支出10億11百万円があった事によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億12百万円の減少(前連結会計年度は99百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金返済に伴う支出1億円があった事によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	46.4	66.8	84.8	72.0	60.0
時価ベースの自己資本比率	315.9	214.5	100.0	116.3	170.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

*キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成22年3月期から平成25年12月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する適切な利益配分が重要な経営課題の一つであると強く認識しております。

当社の剰余金配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、かつ、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社は、13期連続の営業損失を計上しており、当事業年度までに多額の累積損失が発生しております。よって、当面は、早期の累積損失の解消に努めるとともに、内部留保を充実させることによって、企業体質の強化を進め、将来における株主様への安定的な利益還元を目指し取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがございます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

①カントリーリスクについて

当社グループが行なっている主要3事業「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」、とりわけ「国内店舗事業」における免税品販売事業は、海外諸国、なかでも中国の政治・経済情勢、外国為替相場等の変動に大きな影響を受けます。何らかの事由により、中国や海外諸国において政治・社会不安、経済情勢の悪化、法令・政策の変更などが起こり、訪日観光客の大幅な減少や当社グループが提供する商品に対する需要減退等が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②他の家電量販店との競合について

当社グループは中国において家電量販業を基本とした事業を行なっておりますが、同業界における競争は激烈であるため、当社グループの既存店ならびに新規出店地域における他社の店舗戦略や競争状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定経営者への依存及び人材確保について

当社グループは代表取締役を含む役員・幹部社員等の知識・経験などがグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報保護について

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報保有しており、社内に「コンプライアンス委員会」及び「内部監査室」を設置し、当社グループの業務が法令順守の方針に沿って運営されているかを監査しております。

しかし、コンピューターシステムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社は社会的信用を失うとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤商品の安全性について

当社グループでは、店舗での商品の販売のほか、自社開発商品の開発・販売を行っております。商品の安全性に関する社会の期待、関心は高まっており、当社グループにおいても仕入に際しての品質基準の見直しや品質検査、適法検査等を強化し、安全な製品の供給に努めております。しかしながら、当社グループが販売した商品に不具合等が発生した場合は、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償や対応費用の発生、信用失墜等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害・事故等について

当社グループにおいて、大地震や台風の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

⑦法的規制によるリスク

当社グループは、国内及び海外において様々な法令や規制の適用を受けて事業展開を行っております。当社グループでは、コンプライアンスを経営上の重要な課題と位置づけ、その強化に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできません。当社グループの事業活動が法令や規制に抵触するような事態が発生したり、予期せぬ法令や規制の新設・変更が行われたりした場合、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧役員・社員の内部統制によるリスク

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる行為が発生した場合、経営成績、財政状態及び当社の社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失16億64百万円、経常損失16億56百万円、当期純損失 32億45百万円を計上し、13期連続で損失を計上いたしました。

このような状況を解消すべく、当社グループでは、「2. 経営方針」に記載の諸施策の実施により、収益性の改善と財務体質の強化をはかっております。

これらの施策に加えて、平成23年8月に蘇寧雲商集団股份有限公司グループを引受先とする第三者割当増資を実施し、信用力の強化やネットワークの拡大等が図られ、当連結会計年度末現在における純資産残高は91億80百万円、現金及び現金同等物は19億8百万円を有しており、十分な財務体質の基盤を有することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、当該注記の記載はいたしておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中国最大の小売業であり強固な業務提携関係にある蘇寧雲商集団股份有限公司とともに、日本と中国のみならずアジアから全世界を市場と考え、各々の市場において最適な商品・サービスの提供を行っていくことを基本方針としております。まずは、主要3事業をより詳細かつ具体的に推進することにより、日本製品の優れた点、中国製品の優れた点を把握し、各々の市場に提供してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、主要3事業のバランス化のもと、次期は各事業の特性を活かし伸ばすことにより、それぞれの事業規模の拡大と収益力強化を図ってまいります。今後も日中のマーケットを結ぶゲートウェイとしての独自の役割を達成するという方向性に変わりなく、真のグローバル化の実現に向けて各事業を積極的に推進してまいります。

2020年のオリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定したことや、富士山や和食の世界遺産登録、円高の緩和、政府のビジットジャパン事業の推進などにより、訪日外国人観光客は今後益々増加するものと思われまします。「国内店舗事業」は、当社グループの基盤事業として、免税品目の増加などを追い風に、日本における総合免税店ネットワークの先駆者としての立場をより明確にし、品質の優れたメイドインジャパン製品をグローバル市場へ発信してまいります。

さらに、競争激しい中国マーケットにおける「中国出店事業」に関しましては、規模の拡大及び知名度向上にむけて出店を行っていくとともに、これまでのノウハウを活かし海外総合家電量販店としての地位の確立をはかってまいります。加えて、店舗運営においては、商品やサービスの拡充・強化による収益力の向上を図ってまいります。

また、当社の強みである日中間のネットワークを活かした貿易事業の強化とともに、メーカー機能を強化し、電動アシスト自転車から始まった自社開発商品の一層の開発、拡販により、幅広い販売網を構築し「貿易仲介事業」を収益事業とし、新たな市場を開拓してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、引き続き主要3事業を積極的に取り組んでまいります。当社グループにとっての喫緊の課題は、「中国出店事業」及び「貿易仲介事業」を収益事業として発展させること、そして、総合免税品ネットワークの先駆者として、訪日外国人観光客へのサービスの拡充を図り「国内店舗事業」を発展させることです。

引き続き、拡大する貿易仲介事業の業務執行体制の強化を図りながら、事業の拡大スピードに即した内部規定の改変等、管理体制の強化に取り組み、また、商品力の向上、業務オペレーション効率化の推進、人財の採用・育成を推進し、課題解決に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,133,828	2,410,758
受取手形及び売掛金	1,285,858	1,670,477
商品及び製品	3,261,491	2,479,855
原材料及び貯蔵品	3,342	4,082
未収入金	507,796	609,207
前渡金	859,447	1,045,634
前払費用	351,593	767,674
1年内回収予定の差入保証金	178,116	142,695
その他	225,083	245,777
貸倒引当金	△23,797	△3,110
流動資産合計	10,782,760	9,373,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,683,446	3,545,206
減価償却累計額	△1,986,938	△2,103,767
建物及び構築物（純額）	1,696,508	1,441,439
車両運搬具	7,380	8,693
減価償却累計額	△2,203	△3,909
車両運搬具（純額）	5,176	4,784
工具、器具及び備品	1,136,768	1,569,046
減価償却累計額	△584,757	△823,806
工具、器具及び備品（純額）	552,010	745,240
土地	6,443	6,443
リース資産	-	78,824
減価償却累計額	-	△11,267
リース資産（純額）	-	67,557
建設仮勘定	1,500	1,969
有形固定資産合計	2,261,639	2,267,433
無形固定資産		
ソフトウェア	43,440	32,481
リース資産	-	9,070
その他	8,472	2,220
無形固定資産合計	51,913	43,772
投資その他の資産		
投資有価証券	13,443	13,580
繰延税金資産	382,564	282,810
長期貸付金	120,754	120,754
敷金及び保証金	3,370,005	3,460,474
その他	493,012	328,194
貸倒引当金	△633,043	△599,517
投資その他の資産合計	3,746,738	3,606,297
固定資産合計	6,060,291	5,917,503
繰延資産		
株式交付費	26,283	8,770
繰延資産合計	26,283	8,770
資産合計	16,869,334	15,299,326

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,967,528	2,820,189
短期借入金	100,000	-
未払金	943,576	1,431,334
未払費用	85,265	201,532
リース債務	-	24,194
未払法人税等	50,085	58,662
賞与引当金	-	27,967
ポイント引当金	63,037	7,747
その他	289,176	177,328
流動負債合計	3,498,670	4,748,956
固定負債		
長期預り保証金	523,533	505,113
退職給付引当金	274,606	209,748
リース債務	-	52,433
訴訟損失引当金	120,350	165,058
資産除去債務	178,428	181,643
繰延税金負債	22,044	103,242
その他	101,519	152,894
固定負債合計	1,220,482	1,370,135
負債合計	4,719,153	6,119,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950,002	7,950,002
資本剰余金	7,268,961	7,268,961
利益剰余金	△2,823,347	△6,068,713
自己株式	△425,988	△426,008
株主資本合計	11,969,628	8,724,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,634	5,366
為替換算調整勘定	175,918	450,626
その他の包括利益累計額合計	180,553	455,992
少数株主持分	-	-
純資産合計	12,150,181	9,180,234
負債純資産合計	16,869,334	15,299,326

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
売上高	22,948,849	33,150,860
売上原価	18,466,275	26,759,075
売上総利益	4,482,574	6,391,784
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	266,666	317,278
販売手数料	1,065,933	1,296,403
運搬費	141,858	327,986
減価償却費	283,018	512,704
給料及び手当	1,280,366	1,543,249
法定福利費	182,365	271,610
賞与	-	21,881
賞与引当金繰入額	-	27,867
退職給付費用	65,120	25,444
賃借料	1,596,590	2,357,259
その他	1,030,888	1,354,817
販売費及び一般管理費合計	5,912,806	8,056,502
営業利益	△1,430,232	△1,664,717
営業外収益		
受取利息	35,565	20,529
受取配当金	66	1
仕入割引	17,013	11,811
補助金収入	21,446	-
その他	62,095	18,023
営業外収益合計	136,188	50,365
営業外費用		
支払利息	2,491	2,250
売上割引	5,239	3,414
株式交付費償却	18,752	17,513
投資有価証券売却損	-	500
為替差損	39,072	13,283
貸倒引当金繰入額	25,500	-
その他	4,171	5,245
営業外費用合計	95,228	42,207
経常利益	△1,389,272	△1,656,559

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6,597	-
貸倒引当金戻入額	-	10,795
資産除去債務履行差額	-	9,074
役員退職慰労引当金戻入額	319,950	-
主要株主短期株式売買益返還益	50,894	-
特別利益合計	377,441	19,869
特別損失		
減損損失	470,103	701,494
事業構造改善費用	-	529,217
固定資産除却損	-	630
店舗整理損	4,950	31,713
適格退職年金終了損	22,816	-
訴訟損失引当金繰入額	120,350	65,058
訴訟関連損失	18,681	4,770
その他	1,421	4,351
特別損失合計	638,323	1,337,235
税金等調整前当期純利益	△1,650,154	△2,973,925
法人税、住民税及び事業税	19,142	19,226
法人税等調整額	△312,921	252,214
法人税等合計	△293,779	271,440
少数株主損益調整前当期純利益	△1,356,374	△3,245,366
当期純利益	△1,356,374	△3,245,366

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	△1,356,374	△3,245,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,143	731
為替換算調整勘定	175,918	274,708
その他の包括利益合計	169,774	275,439
包括利益	△1,186,600	△2,969,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,186,600	△2,969,926
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,950,002	7,268,961	△1,415,114	△425,975	13,377,873
当期変動額					
新株の発行					
当期純損失(△)			△1,356,374		△1,356,374
連結範囲の変動			△51,858		△51,858
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△1,408,232	△12	△1,408,245
当期末残高	7,950,002	7,268,961	△2,823,347	△425,988	11,969,628

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,778	—	10,778	—	13,388,652
当期変動額					
新株の発行					
当期純損失(△)					△1,356,374
連結範囲の変動					△51,858
自己株式の取得					△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,143	175,918	169,774		169,774
当期変動額合計	△6,143	175,918	169,774		△1,238,471
当期末残高	4,634	175,918	180,553	—	12,150,181

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,950,002	7,268,961	△2,823,347	△425,988	11,969,628
当期変動額					
新株の発行					
当期純損失（△）			△3,245,366		△3,245,366
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△3,245,366	△20	△3,245,386
当期末残高	7,950,002	7,268,961	△6,068,713	△426,008	8,724,241

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,634	175,918	180,553	—	12,150,181
当期変動額					
新株の発行					
当期純損失（△）					△3,245,366
連結範囲の変動					
自己株式の取得					△20
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	731	274,708	275,439		275,439
当期変動額合計	731	274,708	275,439		△2,969,946
当期末残高	5,366	450,626	455,992	—	9,180,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△1,650,154	△2,973,925
減価償却費	328,709	544,581
株式交付費償却	18,752	17,513
減損損失	470,103	701,494
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33,757	△55,317
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	27,967
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31,066	△64,858
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△319,950	-
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	120,350	44,708
受取利息及び受取配当金	△35,632	△20,530
支払利息	2,491	2,250
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,597	500
固定資産除却損	-	630
売上債権の増減額(△は増加)	△472,056	△100,126
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,293,830	860,677
仕入債務の増減額(△は減少)	693,692	249,736
差入保証金の増減額(△は増加)	199,513	192,472
未収入金の増減額(△は増加)	△308,882	△85,701
未払金の増減額(△は減少)	692,461	177,902
長期未払金の増減額(△は減少)	48,994	26,047
預り保証金の増減額(△は減少)	△116,251	△31,786
前渡金の増減額(△は増加)	△565,229	△22,479
その他	△21,192	141,144
小計	△2,212,013	△367,096
利息及び配当金の受取額	17,964	11,825
利息の支払額	△16	△2,250
法人税等の支払額	△21,443	△26,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,215,508	△383,682

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,642,510	△1,011,859
無形固定資産の取得による支出	△3,856	△7,430
投資有価証券の売却による収入	11,387	500
長期貸付金の回収による収入	1,668	-
敷金及び保証金の差入による支出	△123,124	△532,895
敷金及び保証金の回収による収入	27,640	105,877
定期預金の預入による支出	△845,150	△1,700,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	2,043,150
その他	11,634	3,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,562,311	△1,099,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△100,000
自己株式の取得による支出	△12	△20
リース債務の返済による支出	-	△12,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,987	△112,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	148,211	214,959
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,529,620	△1,379,919
現金及び現金同等物の期首残高	5,975,650	3,288,678
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	842,648	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,288,678	1,908,758

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、中期経営計画に基づき「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主要3事業と位置づけ取り組んでおります。

「国内店舗事業」とは、海外からの旅行者に向けての免税品販売と家庭用電気製品、時計、ホビー関連商品、楽器等を扱う国内向け物品販売を行っている事業です。

「中国出店事業」とは、中国において蘇寧雲商集団股份有限公司との強固な連携関係を背景に、日本式総合家電量販店の運営を行うものです。

「貿易仲介事業」とは、中国における蘇寧雲商集団股份有限公司の知名度と信用力、また中国出店で培ったネットワークを活かして、中国で安価で高品質の製品を製造し、日本国内市場で販売する事業とともに、中国に進出したい日本企業、またメイドインジャパンの優れたデザインで高品質の商品を中国へ紹介する事業であります。

「その他事業」として、不動産の賃貸業及び中古ゴルフ商品販売業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	11,496,247	8,260,035	2,361,641	830,925	22,948,849	22,948,849	—	22,948,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136,560	—	383,558	4,441	524,560	524,560	△ 524,560	—
計	11,632,807	8,260,035	2,745,200	835,366	23,473,409	23,473,409	△ 524,560	22,948,849
セグメント利益又は 損失(△)	231,557	△ 764,538	△ 418,154	47,847	△ 903,288	△ 903,288	△ 526,943	△ 1,430,232
セグメント資産	5,449,127	2,917,018	1,769,514	2,336,104	12,471,766	12,471,766	4,397,568	16,869,334
減価償却費	98,865	134,871	987	61,123	295,848	295,848	32,861	328,709
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	305,875	1,079,380	7,500	317,753	1,710,509	1,710,509	9,409	1,719,919

(注) 1 セグメント利益の調整額△526,943千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額4,397,568千円、減価償却費の調整額32,861千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,409千円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	13,113,866	15,091,797	4,115,164	830,031	33,150,860	33,150,860	—	33,150,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,326	—	—	4,441	67,767	67,767	△67,767	—
計	13,177,193	15,091,797	4,115,164	834,472	33,218,627	33,218,627	△67,767	33,150,860
セグメント利益又は 損失(△)	441,478	△1,223,195	△451,122	93,930	△1,138,908	△1,138,908	△525,809	△1,644,717
セグメント資産	5,622,052	3,631,980	1,222,103	2,894,729	13,370,866	13,370,866	1,928,459	15,299,326
減価償却費	86,722	374,633	1,446	48,117	510,920	510,920	33,661	544,581
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	338,356	923,005	13,153	1,464	1,275,980	1,275,980	10,396	1,286,377

(注) 1 セグメント利益の調整額 △525,809 千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

セグメント資産の調整額 1,928,459千円、減価償却費の調整額 33,661千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,396千円は全て、全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
1株当たり純資産額	22円30銭	16円85銭
1株当たり当期純利益金額	△ 2円49銭	△ 5円96銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
当期純利益	△ 1,356,374千円	△ 3,245,366千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	△ 1,356,374千円	△ 3,245,366千円
普通株式の期中平均株式数	544,813千株	544,813千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション（新株予約権方式） 普通株式 257,000株	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
純資産の部の合計額	12,150,181千円	9,180,234千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	12,150,181千円	9,180,234千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	544,813千株	544,813千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,704,871	1,935,588
売掛金	882,406	1,106,778
商品及び製品	2,212,287	2,379,838
原材料及び貯蔵品	3,342	4,082
前払費用	99,153	161,595
短期貸付金	997,000	-
未収入金	593,719	641,542
前渡金	204,768	275,488
1年内回収予定の差入保証金	178,116	142,695
預け金	97,735	189,216
関係会社立替金	120,056	150,499
その他	61,036	55,496
貸倒引当金	△179,349	△165,968
流動資産合計	7,975,144	6,876,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,720,014	2,845,682
減価償却累計額	△1,740,413	△1,766,667
建物（純額）	979,600	1,079,014
構築物	146,059	146,059
減価償却累計額	△141,125	△141,153
構築物（純額）	4,933	4,906
車両運搬具	7,380	8,693
減価償却累計額	△2,203	△3,909
車両運搬具（純額）	5,176	4,784
工具、器具及び備品	735,772	795,661
減価償却累計額	△536,530	△572,676
工具、器具及び備品（純額）	199,242	222,985
土地	6,443	6,443
リース資産	-	78,824
減価償却累計額	-	△11,267
リース資産（純額）	-	67,557
建設仮勘定	1,500	1,969
有形固定資産合計	1,196,896	1,387,660
無形固定資産		
借地権	408	408
商標権	1,187	923
ソフトウェア	42,743	31,970
リース資産	-	9,070
無形固定資産合計	44,339	42,372

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,443	13,580
関係会社株式	1,995,264	1,341,918
出資金	315	315
長期貸付金	120,754	120,754
関係会社長期貸付金	2,920,000	2,920,000
長期前払費用	4,151	2,031
敷金及び保証金	3,245,617	3,336,261
長期未収入金	260,642	237,410
その他	22,479	195
投資損失引当金	△183,319	-
貸倒引当金	△3,446,195	△3,412,669
投資その他の資産合計	4,953,154	4,559,798
固定資産合計	6,194,390	5,989,830
繰延資産		
株式交付費	26,283	8,770
繰延資産合計	26,283	8,770
資産合計	14,195,818	12,875,454

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	521,815	738,804
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の関係会社長期借入金	73,000	73,000
リース債務	-	24,194
未払金	195,079	327,239
未払費用	62,468	126,865
未払法人税等	38,718	19,419
前受金	79,516	94,130
賞与引当金	-	27,967
ポイント引当金	10,500	7,747
預り金	11,513	23,897
その他	14,241	13,263
流動負債合計	1,106,852	1,476,531
固定負債		
長期末払金	22,126	37,264
リース債務	-	52,433
繰延税金負債	22,044	20,031
退職給付引当金	274,606	209,748
訴訟損失引当金	120,350	165,058
長期預り敷金保証金	480,490	461,345
資産除去債務	170,733	173,783
その他	22,773	14,763
固定負債合計	1,113,125	1,134,430
負債合計	2,219,978	2,610,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950,002	7,950,002
資本剰余金		
資本準備金	5,950,002	5,950,002
その他資本剰余金	1,318,958	1,318,958
資本剰余金合計	7,268,960	7,268,960
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,821,940	△4,533,999
利益剰余金合計	△2,821,940	△4,533,999
自己株式	△425,817	△425,837
株主資本合計	11,971,205	10,259,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,634	5,366
評価・換算差額等合計	4,634	5,366
純資産合計	11,975,840	10,264,492
負債純資産合計	14,195,818	12,875,454

（2）損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
商品売上高	13,623,832	16,886,953
不動産賃貸収入	673,790	702,010
売上高合計	14,297,623	17,588,964
売上原価		
商品期首たな卸高	1,677,482	2,212,287
当期商品仕入高	10,768,073	13,626,245
合計	12,445,556	15,838,532
他勘定振替高	20,597	535,282
商品期末たな卸高	2,212,287	2,379,838
商品売上原価	10,212,671	12,923,412
不動産賃貸原価	574,216	570,480
売上原価合計	10,786,888	13,493,892
売上総利益	3,510,734	4,095,071
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	72,101	103,500
販売手数料	1,039,323	1,278,838
運搬費	64,436	267,098
貸倒引当金繰入額	5,523	-
給料及び手当	910,434	905,337
賞与	-	21,831
賞与引当金繰入額	-	27,867
退職給付費用	65,120	25,444
法定福利費	101,926	110,247
減価償却費	146,924	136,728
賃借料	879,254	890,839
支払手数料	44,462	46,914
その他	609,117	624,982
販売費及び一般管理費合計	3,938,625	4,439,630
営業利益	△427,890	△344,559
営業外収益		
受取利息	40,122	18,970
受取配当金	41	1
仕入割引	17,013	11,811
為替差益	-	34,827
その他	102,421	7,006
営業外収益合計	159,598	72,617
営業外費用		
支払利息	2,616	2,159
売上割引	5,239	3,414
株式交付費償却	18,752	17,513
投資有価証券売却損	-	500
為替差損	6,598	-
貸倒引当金繰入額	20,000	-
その他	1,584	205
営業外費用合計	54,792	23,792
経常利益	△323,084	△295,733

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6,597	-
貸倒引当金戻入額	-	10,795
役員退職慰労引当金戻入額	319,950	-
資産除去債務履行差額	-	9,074
主要株主短期株式売買益返還益	50,894	-
特別利益合計	377,441	19,869
特別損失		
減損損失	259,324	19,485
事業構造改善費用	-	529,217
固定資産除却損	-	630
関係会社株式評価損	460,044	770,025
投資損失引当金繰入額	109,472	-
店舗整理損	4,950	31,713
適格退職年金終了損	22,816	-
訴訟関連損失	18,681	4,770
訴訟損失引当金繰入額	120,350	65,058
貸倒引当金繰入額	170,512	-
その他	1,421	2,438
特別損失合計	1,167,573	1,423,338
税引前当期純利益	△1,113,216	△1,699,202
法人税、住民税及び事業税	17,171	15,274
法人税等調整額	6,040	△2,418
法人税等合計	23,212	12,856
当期純利益	△1,136,429	△1,712,058

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,950,002	5,950,002	1,318,958	7,268,960	△1,685,511	△1,685,511
当期変動額						
新株の発行						
当期純損失（△）					△1,136,429	△1,136,429
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					△1,136,429	△1,136,429
当期末残高	7,950,002	5,950,002	1,318,958	7,268,960	△2,821,940	△2,821,940

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△425,804	13,107,647	10,778	10,778	13,118,426
当期変動額					
新株の発行					
当期純損失（△）		△1,136,429			△1,136,429
自己株式の取得	△12	△12			△12
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△6,143	△6,143	△6,143
当期変動額合計	△12	△1,136,441	△6,143	△6,143	△1,142,585
当期末残高	△425,817	11,971,205	4,634	4,634	11,975,840

当事業年度(自平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,950,002	5,950,002	1,318,958	7,268,960	△2,821,940	△2,821,940
当期変動額						
新株の発行						
当期純損失(△)					△1,712,058	△1,712,058
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					△1,712,058	△1,712,058
当期末残高	7,950,002	5,950,002	1,318,958	7,268,960	△4,533,999	△4,533,999

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△425,817	11,971,205	4,634	4,634	11,975,840
当期変動額					
新株の発行					
当期純損失(△)		△1,712,058			△1,712,058
自己株式の取得	△20	△20			△20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			731	731	731
当期変動額合計	△20	△1,712,079	731	731	△1,711,347
当期末残高	△425,837	10,259,126	5,366	5,366	10,264,492